

## 内閣府本府政策評価有識者懇談会（第39回）議事要旨

1. 日 時 令和3年6月24日（木）14:00～16:30
2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室（委員はオンラインで参加）

### 3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	南島 和久	新潟大学法学部教授
	藤田 由紀子	学習院大学法学部教授

（内閣府）

渡邊 清	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
笹川 敬	内閣府大臣官房政策評価広報課長
岡田 誠	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

### 4. 議事要旨

- 冒頭、白石小百合委員の座長就任と佐藤徹委員の委員就任について事務局から紹介。
- 令和2年度実施施策に係る政策評価書に関し、各部局（地方創生推進事務局、地方分権改革推進室、経済社会総合研究所、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、国際平和協力本部事務局）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《地方創生推進事務局》

- ・ 達成状況は目標値の立て方（挑戦的な目標・最低限達成すべき目標）によって変わるので、各目標値の設定根拠が重要である。

《地方分権改革推進室》

- ・ 測定指標1について、実績値が「肯定評価」とされているが、それ以外の評価になることはあるのか。あるとすればそれはどういう評価か。

《経済社会総合研究所》

- ・ 測定指標3について、実績値が目標値を大きく上回っている理由がよく分からないので、評価書上に記載すべきではないか。

《宇宙開発戦略推進事務局》

- 測定指標4について、今後、新型コロナ等による影響があった場合、その旨を評価書に記載すべきではないか。

《子ども・子育て本部》

- 外部要因の分析について、「施策の分析」欄に記載すべきではないか。

《国際平和協力本部事務局》

- 出前講座の件数等のアウトプットの数値等を評価書上に参考指標として盛り込むべきではないか。

等

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>